

## 第4回 自然資本のマネジメントに関する研究会 議事概要

日時：令和4年10月18日（火）8：00～10：00

場所：ウェブ会議形式による開催

出席者：小田切委員（座長）、神井委員、香坂委員、瀬田委員、瀧委員、橋本委員、平井委員、寺田委員、瀧川委員、石井委員、荒木委員、熊谷委員、井上委員、松本委員、中澤委員、後藤オブザーバー

第4回研究会は、出席者が、石井委員、中澤委員、香坂委員による講演の録画を視聴した上で開催された。石井委員、中澤委員による補足説明、香坂委員から両委員の発表に関するコメントの後、取組内容や自然資本マネジメントとの関係性等について意見交換がなされた。

### 1. 森林に関する意見交換（主な意見の概要抜粋）

#### <地域におけるマネジメントの担い手>

- 森林管理をめぐっては、「森林の望ましい姿」は整理されているが、望ましい姿への誘導に向けて、間伐遅れの人工林をいかに解消するか、再造林をいかに確保するか、育成複層林化をどのように進めるか、山村の人口が減少している中で担い手をどう確保するか等の多数の課題がある。
- 森林計画制度は制度としては有効だが、その実行に際して、基礎自治体の体制の弱さは大きな課題と考えられる。
- また、森林計画に基づくゾーニング等に関して地域住民の声を聴きどう反映させていくか、具体の森林管理に関して、多様な主体をどう参画させていくかも課題と考えられる。
- 基礎自治体の体制の弱さに対しては、都道府県が補完しているのが現実である。地方分権という方向性もあるが、都道府県が積極的に関与している現状も良い点があるのではないか。
- 森林経営管理制度の実施に当たり、市町村が広域で協議会を立ち上げて進めるといった事例も出ているので、今後の横展開に繋げることができると良いのではないか。

#### <DXの方向性>

- DXについては、資源量等の様々なデータが収集され、森林クラウドの整備が進展している。データの標準化に向けた施策も実施されているが、これをどう森林管理や林業に活かすのか、活用が課題である。
- データを扱えるような人材が自治体や民間事業者側にも必要であり、その育成が重要ではないか。

### 2. 自然環境・生物多様性に関する意見交換（主な意見の概要抜粋）

#### <地域におけるマネジメントの担い手>

- （自然資本のマネジメント全般について）国が扱いきれなくなったトピックが基礎自治体や企業に落ちていく構造となっている印象がある。「困ったら自治体・困ったら企業」に頼っている状況とも言え、現場の負担が増加している。加えて、「困ったらコミュニティ」という課題もあるのではないか。
- これは、逆に国だけでは解決できない課題が増えていることの裏返しと言えるのではないか。生物多様性の損失を回復軌道にのせるためには、伝統的な自然保護行政（国立公園、自然保護）に留まらない領域まで取り込む必要があるが、国だけでは実現できず、民間の経済活動の活用が重要ではないか。
- 自治体の場合は、鳥獣被害の分野など、全体で利益を得るために協働する必要がある場合もある

ほか、地域によっては、成功した自治体を模倣するような取組は逆に避けられるケースもあると聞く。地域ごとに事情が異なり、同じ制度を同じように適用できない一方で、どのセクターも人材が足りていないことが課題と考えられる。

- 自治体間での連携を継続するためには、首長が変わったとしても継続するための安定的な約束(取り決め)が重要になるのではないか。
- (自然資本のマネジメントに関しては、様々な圏域構想が存在するなか) 地域循環共生圏は、市町村の中の特定地域という範囲を念頭に置いている。ただし、地域内の資本では必要なものを完全に充足できないことから、OECM 認証制度等も活用し他地域と持続可能な繋がりを作る必要があるのではないか。
- (自然資本のマネジメントについては) サイズ感がないと議論がしにくい一方で、資源の種類(廃棄物・炭素等)によっても適当な循環の範囲は異なると考えられることから、一律に範囲を規定することは難しいだろう。

#### <民間の活動を促進するアプローチ>

- 伝統的な自然保護行政に止まらない領域としての OECM (保護地域以外で生物多様性保全に資する地域) の位置づけについては、日本や韓国では生産活動と保全活動を一体的に捉える傾向がみられることを念頭に重視していく必要があるのではないか。
- リスクに対して企業は敏感である。ビジネスの観点から見たグローバルリスクとして、生物多様性の喪失は第3位である。「気候変動への適応の失敗」がグローバルリスクの第1位に挙げられており、これと自然資本を結び付けることが出来ると、ビジネス上のモチベーションとなるだろう。
- 気候変動と生物多様性については、一部で、グリーントランスフォーメーション=脱炭素とみなすような例も見られ、行き過ぎた単純化には留意する必要がある。
- TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)・ESG 投資等により、適切な自然資本管理への民間資金投入の流れを作ることは重要である。生物多様性の分野では、例えば TNFD と連動させることで、地域への貢献を定量化しやすくなる。投資のための見える化とうまく結びつけていくことが重要ではないか。
- 物事を決めるための手段として、TNFD のようにオープンプラットフォームで概念に関する基準等が決まっていくことも注目すべきではないか。
- 生物多様性/生態系サービスが危機に瀕していることを訴える例は多いが、問題解決のためのファクトとソリューションに関する論点は薄くなりがちである。実際に効果がある対策を打つための議論を進めないと社会課題の解決は難しい。
- 自然環境分野ではファクト集めも難しいと感じるが、仮説を立てて動き、失敗すれば方針を変えろという順応的なマネジメントが大事ではないか。

以上